

長寿社会を考える京都フォーラム「21世紀をどう生きるか」

上記のフォーラムが京都府主催、厚生省、総務庁、国土庁後援で京都市左京区宝池、国立京都国際会館にて平成元年5月30日に開催された。このフォーラムは2部からなり、セッション1「家族の形態はこう変わる」はコーディネーター：庭田範秋（慶応義塾大学教授）、パネリスト：湯沢雍彦（お茶の水女子大学教授）、高原須美子（経済評論家）、浅岡美恵（弁護士）、セッション2「結婚・夫婦関係はこう変わる」はコーディネーター：河野稠果（厚生省人口問題研究所長）、パネリスト：山根常男（駒沢大学教授）、袖井孝子（お茶の水女子大学助教授）、落合恵美子（同志社女子大学講師）から構成された。なおこのほかに伊東光晴京都大学教授、菅原真理子内閣総理大臣官房参事官の講演もそれぞれ各セッションの前に行われた。

（河野稠果記）

国際人口学会家族計画・出生力比較分析委員会主催セミナー 「出生力決定要因としての家族計画プログラムの役割」

国際人口学会（IUSSP）家族計画・出生力比較分析委員会（the Committee on the Comparative Analysis of Family Planning and Fertility）は、本年6月26～30日の5日間、チュニジアのチュニスにおいて「出生力決定要因としての家族計画プログラムの役割（The Role of Family Planning Programmes as a Fertility Determinant）に関するセミナー」を開催した。本研究所からは河野稠果所長（IUSSP理事）と阿藤誠人口政策研究部長（同委員会委員）が参加した。

同委員会は1988～1990年について4つのセミナーを企画し、既に1988年1月に米国のバルティモアで「再生産の生物医学的、人口学的決定要因に関するセミナー」、1988年3月にタイのバンコックで「アジアにおける出生力転換：多様性と変化に関するセミナー」を開催してきた。今回のセミナーは同委員会の3つ目の企画にあたる。最後は1990年にアルゼンチンのブエノスアイレスで「ラテン・アメリカの出生力転換に関するセミナー」が予定されている。

本セミナーは、近年の開発途上諸国の出生力転換に際して、家族計画プログラムがどのような役割を果たしてきたかを具体例に則して評価・検討することが主な狙いであった。開発途上諸国における家族計画プログラムに関する研究プロジェクトに長年携わっているPopulation Councilなど国際援助機関、アフリカからの参加者が多かったことと、提出された論文が33本の多数にのぼったことが本セミナーの大きな特徴であった。

開発途上諸国の出生力転換には、社会経済開発にともなう子供に対する需要の低下ならびに出生抑制需要の増大という需要要因（demand factor）の変化と、政府の人口抑制政策に基づく家族計画プログラムの遂行という供給要因（supply factor）の変化の二つが関係していると言われてきたが、後者の果たす役割は必ずしも明確にされてきた訳ではなかった。本セミナーでは、(1) 出生力低下に際して家族計画プログラムが果たした役割についての全般的評価、(2) 需要要因と供給要因の相互関連をめぐり理論的問題、(3) 家族計画サービスの質、プログラム努力と避妊実行率、出生力との関係、(4) プログラムの効果測定をめぐり問題、(5) 低開発水準の下におけるプログラム成功への障害と対応などの問題が論じられた。

理論的問題として興味を覚えたのは、家族計画手段の供給がたんに既知の需要に応えるという役割の他に、潜在需要（latent demand）を掘り起こすあるいは需要そのものを生み出す役割があるのではないかという点であり、イースタリン・モデルあるいはリー＝プラタオ・モデルの前提となっている需要・供給独立仮定に疑問が呈されたことである。この問題に絡んで、バングラデシュのマトラブ（Matlab）におけるPopulation Councilの家族計画普及プロジェクトにおいて、著しく低い開発水準の下でも避妊実行率をある水準まで引き上げることに成功した経験がしばしば話題となった。

国レベルにおける人口政策の劇的な効果という点では、中国とインドネシアに関するいくつかの論文が興味をひいた。両国とも、比較的低い開発水準の下で強力な人口抑制政策を効果的に遂行することにより、出生率の大幅な削減に成功したケースである。この成功の条件を考える場合に、国家と社会構造の各々の性格と両者の相互